

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	7,754,410	9,698,295	18,311,358
経常利益又は経常損失 () (千円)	580,580	162,284	525,804
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	653,213	124,844	1,028,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	698,753	570,410	866,372
純資産額 (千円)	10,367,358	10,612,433	10,199,460
総資産額 (千円)	21,181,097	22,350,234	21,991,024
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	186.62	35.67	293.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	47.5	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,200	114,640	446,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	766,557	250,595	1,253,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,630	226,005	555,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,931,031	3,460,292	3,294,829

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	83.70	4.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、ワクチン接種の普及や経済対策の効果により米国をはじめ各国で景気回復傾向にあり、わが国においても新規感染者数が減少、景気は持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大のリスクも懸念され、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、半導体の供給不足や東南アジアからの部品供給停滞等により生産が減少、原材料価格や物流コストの上昇もあり先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、社員・関係者の感染防止策を徹底するとともに、前期の新型コロナウイルス影響からの業績回復に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（当社は2021年4月1日～2021年9月30日、海外子会社は2021年1月1日～2021年6月30日）につきましては、半導体供給不足をはじめとする部品供給制約による得意先の生産調整の影響を受けたものの、コロナ禍による影響が大きかった前年同期を上回り、売上高は9,698百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。損益面につきましては、前期から取り組んでいる収益改善諸施策の効果もあり、営業利益177百万円（前年同四半期は営業損失584百万円）、経常利益162百万円（前年同四半期は経常損失580百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失653百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は300百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146百万円増加しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

部品供給制約等による自動車減産の影響を受けたものの前年同期を上回り、売上高は8,844百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益は108百万円（前年同四半期はセグメント損失555百万円）となりました。

住宅

住宅資材を中心に堅調に推移、売上高は846百万円（前年同四半期比42.1%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

その他

売上高は7百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は22,350百万円（前連結会計年度末比359百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,650百万円（前連結会計年度末比1,120百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が505百万円、商品及び製品が450百万円、原材料及び貯蔵品が182百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は10,699百万円（前連結会計年度末比760百万円減）となりました。これは主にリース資産が327百万円、投資有価証券が137百万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が821百万円、工具、器具及び備品が446百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は11,737百万円（前連結会計年度末比53百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,148百万円（前連結会計年度末比426百万円減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が93百万円、リース債務が84百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が440百万円、短期借入金が203百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は4,589百万円（前連結会計年度末比372百万円増）となりました。これは主にリース債務が239百万円、長期借入金が197百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,612百万円（前連結会計年度末比412百万円増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が342百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、3,460百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは114百万円の収入（前年同四半期は238百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益160百万円、減価償却費377百万円をそれぞれ計上した一方、仕入債務の減少が500百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは250百万円の支出（前年同四半期は766百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が223百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは226百万円の収入（前年同四半期は388百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が261百万円、短期借入金の減少が210百万円それぞれあった一方、長期借入れによる収入が515百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が367百万円それぞれあったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円です。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比較して販売実績は回復傾向にあります。詳細は「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(10) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	302	8.65
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	6.00
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	3.74
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	119	3.40
コウセイハク	東京都江戸川区	91	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	87	2.50
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	66	1.89
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1-1	65	1.87
計	-	1,334	38.14

- (注) 1 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、144千株であります。
- 2 上記、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、49千株であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,200	34,812	-
単元未満株式	普通株式 18,559	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,812	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	3,100	-	3,100	0.08
計	-	3,100	-	3,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094,829	3,260,292
受取手形及び売掛金	4,097,899	4,603,885
電子記録債権	669,944	585,814
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,250,933	1,701,280
原材料及び貯蔵品	895,366	1,078,352
その他	321,270	220,632
流動資産合計	10,530,244	11,650,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,586,147	2,620,453
機械装置及び運搬具（純額）	1,702,494	1,712,413
工具、器具及び備品（純額）	861,933	415,097
土地	2,325,065	2,328,700
リース資産（純額）	329,439	657,309
建設仮勘定	881,957	60,636
有形固定資産合計	8,687,038	7,794,609
無形固定資産	365,236	392,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,018	1,429,465
繰延税金資産	617,896	581,098
保険積立金	94,164	103,154
その他	422,154	416,227
貸倒引当金	17,728	16,710
投資その他の資産合計	2,408,505	2,513,235
固定資産合計	11,460,780	10,699,977
資産合計	21,991,024	22,350,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,051,325	3,610,988
短期借入金	2,227,840	2,023,900
1年内返済予定の長期借入金	515,920	609,822
リース債務	97,405	181,573
未払法人税等	9,924	53,895
賞与引当金	138,337	138,941
役員賞与引当金	847	762
その他	533,342	528,349
流動負債合計	7,574,943	7,148,232
固定負債		
長期借入金	2,059,606	2,256,794
リース債務	169,802	409,728
退職給付に係る負債	1,795,785	1,765,994
長期未払金	150,874	113,783
その他	40,551	43,267
固定負債合計	4,216,621	4,589,568
負債合計	11,791,564	11,737,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	5,236,134	5,203,681
自己株式	3,409	3,548
株主資本合計	9,777,167	9,744,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,082	273,802
為替換算調整勘定	290,769	632,840
退職給付に係る調整累計額	47,558	38,784
その他の包括利益累計額合計	422,293	867,859
純資産合計	10,199,460	10,612,433
負債純資産合計	21,991,024	22,350,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,754,410	9,698,295
売上原価	7,026,803	8,164,544
売上総利益	727,606	1,533,750
販売費及び一般管理費	1,311,732	1,355,961
営業利益又は営業損失()	584,125	177,788
営業外収益		
受取利息	1,764	2,320
受取配当金	18,632	19,400
受取賃貸料	1,680	1,680
受取補償金	20,610	6,775
為替差益	1,541	120
その他	14,862	10,400
営業外収益合計	59,092	40,697
営業外費用		
支払利息	28,921	29,213
支払手数料	20,765	22,083
その他	5,859	4,904
営業外費用合計	55,546	56,201
経常利益又は経常損失()	580,580	162,284
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	1,393	1,371
減損損失	93	-
災害による損失	11,738	-
特別損失合計	13,224	1,371
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	593,804	160,916
法人税等	59,408	36,071
四半期純利益又は四半期純損失()	653,213	124,844
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	653,213	124,844

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	653,213	124,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,989	94,720
為替換算調整勘定	130,358	342,071
退職給付に係る調整額	8,829	8,774
その他の包括利益合計	45,539	445,566
四半期包括利益	698,753	570,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,753	570,410

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	593,804	160,916
減価償却費	613,120	377,077
減損損失	93	-
賞与引当金の増減額(は減少)	13,663	391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	85
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,584	17,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	543	1,018
受取利息及び受取配当金	20,397	21,721
支払利息	28,921	29,213
為替差損益(は益)	2,552	1,481
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
固定資産除売却損益(は益)	1,393	1,371
売上債権の増減額(は増加)	1,131,027	25,683
仕入債務の増減額(は減少)	1,179,881	500,599
棚卸資産の増減額(は増加)	6,256	72,185
未払消費税等の増減額(は減少)	65,271	89,666
その他	85,293	35,174
小計	165,969	105,250
利息及び配当金の受取額	20,408	21,729
利息の支払額	33,181	31,885
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,457	19,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,200	114,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	818,033	223,186
無形固定資産の取得による支出	247	13,319
投資有価証券の取得による支出	6,376	5,597
保険積立金の解約による収入	74,862	-
その他	16,762	8,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,557	250,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	795,200	210,000
長期借入れによる収入	-	515,620
長期借入金の返済による支出	223,272	261,949
割賦債務の返済による支出	36,512	36,800
自己株式の取得による支出	29	139
配当金の支払額	87,474	86,938
セール・アンド・リースバックによる収入	8,627	367,017
リース債務の返済による支出	50,908	43,003
その他	17,000	17,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,630	226,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,889	75,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637,016	165,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,568,047	3,294,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,931,031	3,460,292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当会計基準の適用による当第 2 四半期累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

金型の取引については、一定期間にわたって売上高と売上原価を認識しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、一時点で売上高と売上原価を認識しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は300,063千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146,972千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,801千円減少しております。

買い戻し義務のある有償支給取引については、棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末日において、原材料及び貯蔵品が14,545千円増加し、流動負債その他が14,545千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第 2 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料	303,121千円	294,737千円
賞与引当金繰入額	40,606千円	29,845千円
退職給付費用	15,892千円	14,899千円
支払運賃	458,110千円	528,314千円
荷造包装費	16,550千円	22,781千円
支払手数料	84,016千円	74,570千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,731,031千円	3,260,292千円
有価証券勘定	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	2,931,031千円	3,460,292千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,505	25	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,496	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	87,492	25	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,151,616	595,829	6,964	7,754,410	7,754,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,151,616	595,829	6,964	7,754,410	7,754,410
セグメント利益又は損失()	555,162	29,659	696	584,125	584,125

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,844,376	846,891	7,027	9,698,295	9,698,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,844,376	846,891	7,027	9,698,295	9,698,295
セグメント利益	108,073	68,905	809	177,788	177,788

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車部品」の売上高は300,063千円増加、セグメント利益は146,972千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。当社グループの報告セグメントを製品別に分解した売上高は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	4,755,681	-	-	4,755,681	4,755,681
フロア部品	2,074,430	-	-	2,074,430	2,074,430
シート部品	1,107,588	-	-	1,107,588	1,107,588
その他の自動車部品	906,677	-	-	906,677	906,677
住宅設備資材等	-	846,891	-	846,891	846,891
その他	-	-	7,027	7,027	7,027
顧客との契約から生じる収益	8,844,376	846,891	7,027	9,698,295	9,698,295
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,844,376	846,891	7,027	9,698,295	9,698,295

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	186円62銭	35円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	653,213	124,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	653,213	124,844
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,204	3,499,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,492千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。